

品川区医療的ケア児地域生活支援促進事業実施要領

制定 令和３年１月２０日 部長決定

改正 令和３年９月１７日 部長決定

改正 令和４年４月１日 部長決定

（趣旨）

第１条 この要領は、区内の医療的ケア児および障害児（以下「医療的ケア児等」という。）とその家族に対し、地域子ども達とインクルーシブな環境で過ごす場を提供するとともに、地域交流を通じた仲間づくりや子育ての情報交換等の支援を行う等、医療的ケア児等とその家族への地域生活支援を促進するための事業の実施について、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条 この要領において「医療的ケア児」とは、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和３年法律第８１号）第２条第２項に規定する児童をいう。

２ この要領において「障害児」とは、児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第４条第２項に規定する児童をいう。

（事業の名称等）

第３条 本事業の名称および実施場所は、次のとおりとする。

（１）名 称 品川区医療的ケア児地域生活支援促進事業

（２）実施場所 障害者支援課戸越分室（東京都品川区戸越六丁目１６番１４号。以下「事業所」という。）

（事業の利用対象者）

第４条 本事業の利用対象者は、次のとおりとする。

（１）区内に住所を有する医療的ケア児等およびその家族

（２）品川区立児童センターの利用対象者およびその家族

（３）その他、区が利用を認めた者

（利用者の責務）

第５条 本事業を利用する者は、この要領その他区の指示を遵守しなければならない。

（開所日等）

第６条 事業所の開所日および開所時間は、次のとおりとする。

（１）開所日

月曜日から金曜日。ただし、次に掲げる日を除く。

ア 国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日

イ １２月２９日から翌年１月３日までの日

(2) 開所時間

午前10時から午後5時まで

(利用の制限)

第7条 次の各号のいずれかに該当するときは、区はその利用を制限することができる。

- (1) 利用者の生命または身体に危険が及ぶおそれがあると認めたとき。
- (2) 秩序を乱すおそれがあると認めたとき。
- (3) 営利を目的とする行為があると認めたとき。
- (4) 政治・宗教・思想団体等への勧誘行為があると認めたとき。
- (5) 管理上支障があると認めたとき。

2 前項の規定は、緊急を要する場合においては、本事業の受託者（以下「受託者」という。）の判断により利用を制限できるものとする。ただし、利用の制限を行った場合は、速やかに区に報告するものとする。

(事業の内容)

第8条 本事業の内容は、次のとおりとする。

- (1) 医療的ケア児等が遊びを楽しみながら多様な人と関わるができる場の提供
- (2) 医療的ケア児等の家族が困りごとを相談できる場の提供

(利用料等)

第9条 本事業の利用料は無料とする。ただし、次の各号に掲げる実費については、受託者が利用者から直接徴収することができる。

- (1) 創作的活動等に係る材料費
- (2) 日常生活上必要となる諸経費

2 前項に規定する費用について、受託者が利用者から実費を徴収するため金銭の支払を受けるとする。

3 受託者は、金銭の支払を受けた場合には、利用者に対し、当該金銭の支払にかかる領収証を交付するものとする。

(職員の職種、員数および主な職務内容)

第10条 事業所に勤務する職員の職種、員数および主な職務内容は次のとおりとし、受託者が担うものとする。

- (1) 管理者 1名（常勤）
本事業の業務を統括し、業務の遂行を適切に管理する。
- (2) 看護師 1名（常勤）
医療的ケア児等の家族に対する看護、子育ておよび医療的ケアに関する相談支援を行う。
- (3) 保育士または児童指導員 1名（常勤）
利用者に対する遊び等の支援を行うとともに、医療的ケア児等の家族に対する相談支援を行う。

(4) その他、事業実施に必要な職員

(緊急時等における対応方法)

第11条 受託者は、本事業の運営中に、利用者の健康状態の急変、その他緊急事態が生じたときは、緊急通報等の必要な措置を講ずるとともに、区に速やかに報告するものとする。

(非常災害対策)

第12条 受託者は、非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難およびその他必要な訓練を実施するものとする。

(虐待の防止のための措置)

第13条 受託者は、利用者の人格を尊重する視点に立ったサービスの提供に努め、また虐待の防止に必要な措置を講ずるとともに、虐待を受けているおそれがある場合には、ただちに防止策を講じ区へ報告するものとする。

(その他運営についての事項)

第14条 受託者は、職員の質的向上を図るため、次に掲げる研修の機会を設け、業務体制を整備するものとする。

(1) 事業実施場所配属時の研修 配属前

(2) 継続研修 随時

2 受託者は、業務上知り得た利用者等の秘密を保持する。

3 受託者は、職員であった者に対し、業務上知り得た利用者等の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。

4 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、区と受託者との協議に基づき区において定めるものとする。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から適用する。

この要領は、令和3年9月18日から適用する。

この要領は、令和4年4月1日から適用する。